

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 12 社会体育推進事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 13 施策13 スポーツ・レクリエーションの推進
予算科目: 1 0 7 1 0 1 5 6 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
スポーツ振興法が昭和36年に制定され、市規則は昭和38年に制定されたことにより体育指導員を配置。平成23年にスポーツ基本法に改正され、体育指導員がスポーツ推進委員となった。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
スポーツ推進委員会を11回開催、社会体育事業を13事業を開催、体育大会参加6大会参加
社会体育事業のうち2事業に多摩・島しょスポーツ振興事業助成金を活用した。(26年度のみ)

(2) 各指標等の推移
項目: 活動指標(事業数), 参加大会数, 対象指標(国立市人口), 成果指標(事業参加者数), 上位成果指標(日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合)

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 嘱託職員従事人数, 物件費, 維持補修費, 移転支的コスト

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある(以下に理由を記入)
3 改革・改善方向の部に反映

成果の向上余地
向上余地がある(以下に理由を記入)
3 改革・改善方向の部に反映
社会情勢の変化や市民のニーズ等変化に応じて年度計画の変更されることが求められるため成果の向上の余地がある。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる(以下に理由を記入)
3 改革・改善方向の部に反映

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入)
3 改革・改善方向の部に反映
社会体育事業を体育館事業に移行することにより負担の公平性により有料化できる事業がある。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある(以下に理由を記入)
3 改革・改善方向の部に反映
現状は、最低限の人員で行っているが今後、2020年オリンピック・パラリンピックに向けた事業展開や地域スポーツクラブの設立・スポーツ推進計画の制定等の新たな課題もあり人員削減の余地はなく、人員増が必要である。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある(以下に理由を記入)
3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である(以下に理由を記入)
各年齢に応じた事業を行ってきたが、今後のレベルアップ等の事業については総合体育館事業に移行し有料化し受益者負担を行っていくよう調整していく。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
総合体育館及び他の事業との統廃合及び参加者の受益者負担について検討が必要である。市の代表として参加する参加者を増やしていく必要がある。そのための競技団体の育成及び活動場所の確保の課題がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
総合体育館事業との統廃合・連携を行うにあたりスポーツ推進委員の協力や指導者の確保等が必要である。競技者の人口を増やすためにはスポーツを行うための場所の確保が重要であるが、現在は飽和状態であり困難な状況である。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 13 学校開放運営事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 13 施策13 スポーツ・レクリエーションの推進
予算科目: 一般 1 0 7 2 0 1 5 6 8 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
社会体育の普及並びに幼児、児童及び生徒の安全な遊び場の確保のために、また市民のスポーツ及びレクリエーションの場に供するため学校施設の開放を実施している。

(1) 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
小学校開放事業
中学校開放事業
小中学校プール開放事業

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(学校校庭・体育館開放日数), 対象指標(国立市人口), 成果指標(学校校庭・体育館開放利用者数), 上位成果指標(日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合)

事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 14 総合体育館管理運営事業
政策名: 2 2ひとが生きる、暮らす
施策名: 13 施策13 スポーツ・レクリエーションの推進
予算科目: 一般 1 0 7 3 0 1 5 7 0 0
事業期間: 単年度のみ

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
くたち文化・スポーツ振興財団が指定管理者として管理運営を行っている。
施設利用者の受付、利用料の徴収 団体貸出数 2,127団体・個人利用者数 65,556人
8月1日から12月12日まで全館閉鎖し耐震及び設備更新工事を行った。
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
26年度と同様であるが、予約システムの導入を予定している。

(2) 各指標等の推移
項目: 手段, 対象, 意図, 結果
名称: 活動指標, 人口, 団体利用件数, 個人利用人数
単位: ア, イ
平成23年度(決算) ~ 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
項目: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
単位: 人, 時間, 千円
平成23年度(決算) ~ 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
類似施設が無い場合も改修工事を行う時の対応、市民の運動場所の確保が課題である。

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
今年度より施設の利用率の利便性を図るため他の施設を含めて予約システムの導入を予定しており構築作業等により事務量の増加が考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市民のスポーツレクリエーションの場として利用されている。
グリーンバスの見直しにより利用者負担の適正が図られた。
中長期的計画に基づく必要な改修が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減, 維持, 増加
成果: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
予約システム導入するうえでの利用者の理解と協力が必要である。
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか？
市民のスポーツ・レクリエーションの場として、廃止は出来ない。

